⑵　無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

⑶　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

⑶　退職給付引当金

ア　自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

イ　運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しております。なお、退職給付債務のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び貯蔵品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末の利回りを参考に0.065％で計算しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

8．会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は223,298,403円増加し、当期純損失は223,298,403円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,858,186,265円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	33,939,818,151円

Ⅲ．損益計算書

＊1．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	67,821,974円
給与及び手当	18,625,137,600円
賞与	6,168,421,651円
法定福利費	4,449,951,668円
退職金費用	1,966,338,527円
契約職員給与及び手当	6,792,078,668円
その他の人件費	1,964,735,174円

＊2．その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	7,275,439,240円
研究委託費	3,829,003,060円
保守費	3,639,207,098円
技術委託費	2,656,576,487円
修繕改修費	2,290,454,592円

＊3．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	107,765,781円
給与及び手当	1,597,010,600円
賞与	528,817,272円
法定福利費	376,917,335円
退職金費用	155,024,968円
契約職員給与及び手当	354,015,717円
その他の人件費	133,355,345円